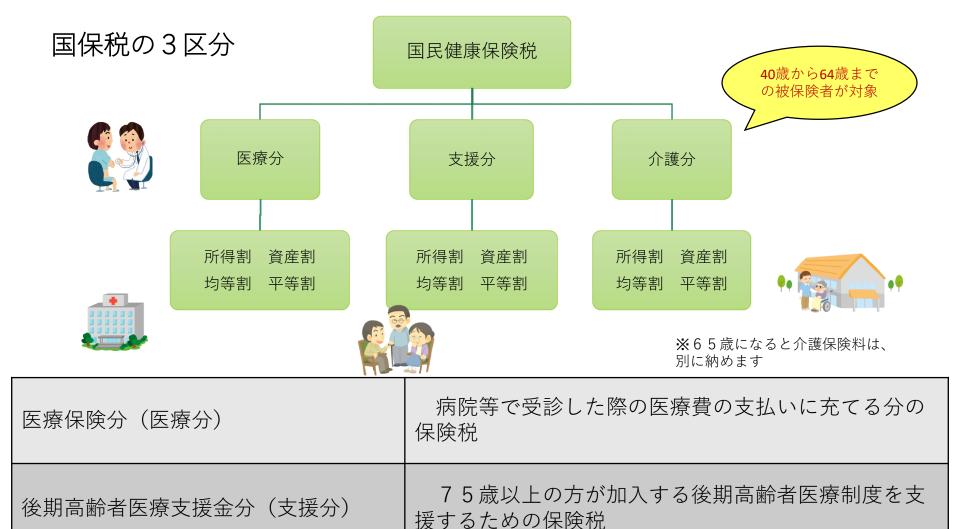
国民健康保険税

令和7年度の課税状況について

令和7年8月 税務課

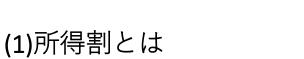
国民健康保険税



国民健康保険税

4つの項目で保険税を課税します。





被保険者それぞれの所得に応じて計算



(2)資産割とは

被保険者の固定資産税を基に計算



(3)均等割とは

世帯の被保険者数に応じて計算 均等割×人数



(4)平等割とは

一世帯あたり金額



当初調定額の状況

当初調定額の推移



年代別被保険者数

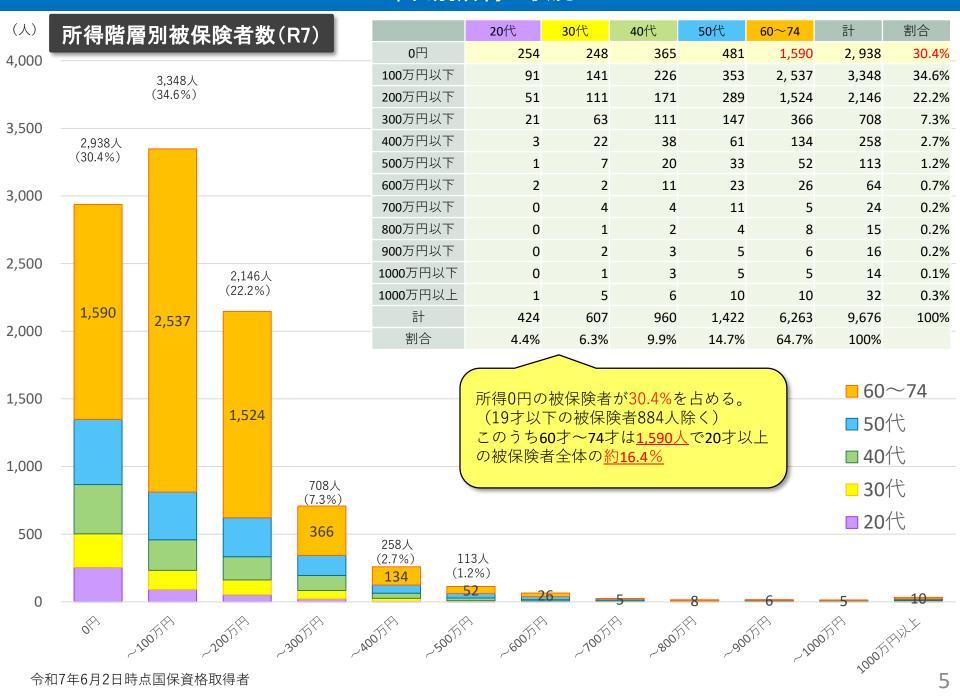




	10代以下	20代	30代	40代	50代	60~74	計
被保険者数(人)	884	424	607	960	1422	6,263	10,560
割合 (%)	8.37%	4.02%	5.75%	9.09%	13.47%	59.31%	100%

※令和7年6月2日時点の被保険者数

年代別所得の状況



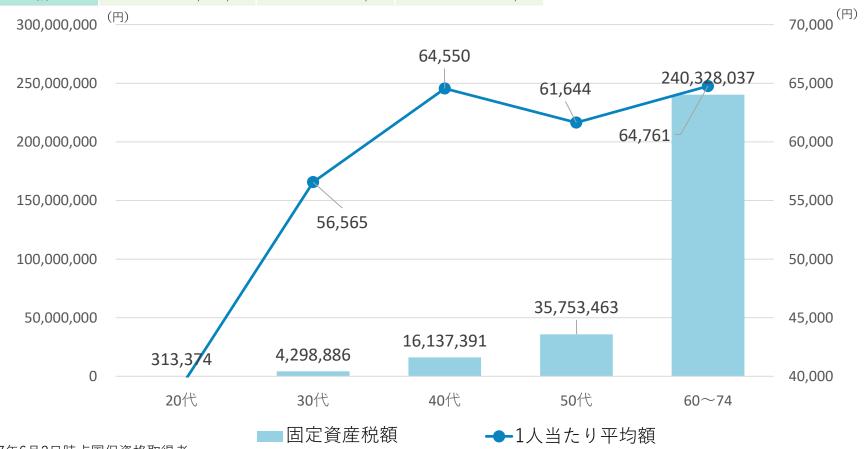
年代別固定資産税の状況

年代別固定資産税総額及び平均額(R7)

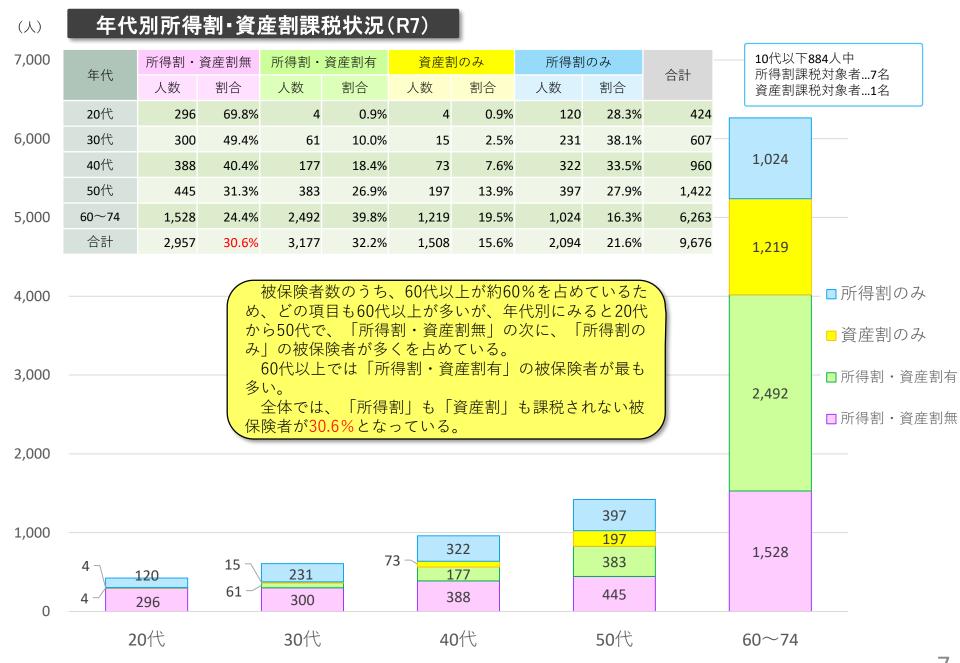
(単位:円)

	固定資産税総額	課税対象者数(人)	1人当たり平均額
20代	313,374	8	39,172
30代	4,298,886	76	56,565
40代	16,137,391	250	6,4550
50代	35,753,463	580	61,644
60~74	240,328,037	3,711	64,761
計	296,838,226	4,626	64,167

60代以上の被保険者数が圧倒的に多いことから、固定資産税総額は群を抜いて高くなっているが、1人当たりの平均額をみると、同水準である。



年代別所得割・資産割の課税状況

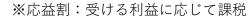


応能割・応益割別賦課割合の状況

		応能割		応益割				
		所得割	資産割		均等割	平等割		
令和2年度	52.80%	45.90%	7.00%	47.20%	29.30%	17.80%		
令和3年度	53.60%	47.00%	6.60%	46.40%	28.70%	17.70%		
令和4年度	53.90%	47.20%	6.70%	46.10%	28.40%	17.70%		
令和5年度	53.70%	46.80%	6.90%	46.30%	28.30%	18.00%		
令和6年度	54.20%	47.60%	6.60%	45.80%	27.80%	18.00%		
令和7年度	52.86%	49.60%	3.20%	47.14%	23.20%	24.00%		

令和8年度の資産割廃止に向けた経過措置として、令和7年度は資産割の税率を前年から半減している。賦課額に占める資産割の割合も、前年と比べると3.4ポイント減少している。







応能割・応益割別賦課額の状況

応能割・応益割別 賦課額の推移

応能割・応益割別賦課額の推移を見ると、被保険者の減少等により全体の賦課総額は減少している。

1人当たりの平均所得割額については、令和7年度は前年度に比べ増加している。



法定軽減世帯数の状況

軽減世帯数の推移

法定軽減

低所得世帯に対する「均等割」と「平等割」の軽減制度。世帯主と被保険者の前年中の所得額の合計が一定基準以下の場合、7割・5割・2割が軽減される。



	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	世帯数	割合										
7割軽減	2,333	27.5%	2,346	27.8%	2,367	28.6%	2,286	29.1%	2,175	28.7%	2,031	28.0%
5割軽減	1,360	16.1%	1,281	15.2%	1,300	15.7%	1,204	15.3%	1,161	15.3%	1,069	14.7%
2割軽減	1,028	12.1%	999	11.8%	962	11.6%	971	12.4%	856	11.3%	861	11.9%
軽減非該当	3,751	44.3%	3,810	45.2%	3,639	44.0%	3,391	43.2%	3,385	44.7%	3,302	45.5%
総世帯数	8,472	100.0%	8,436	100.0%	8,268	100.0%	7,852	100.0%	7,577	100.0%	7,263	100.0%
限度額超過世帯	71	0.8%	77	0.9%	87	1.1%	55	0.7%	56	0.7%	58	0.8%